

# 2025年の家計は実質で収入減だが消費増

資産運用普及センター

Daiwa Asset Management

## 家計調査からみた勤労者世帯の消費動向

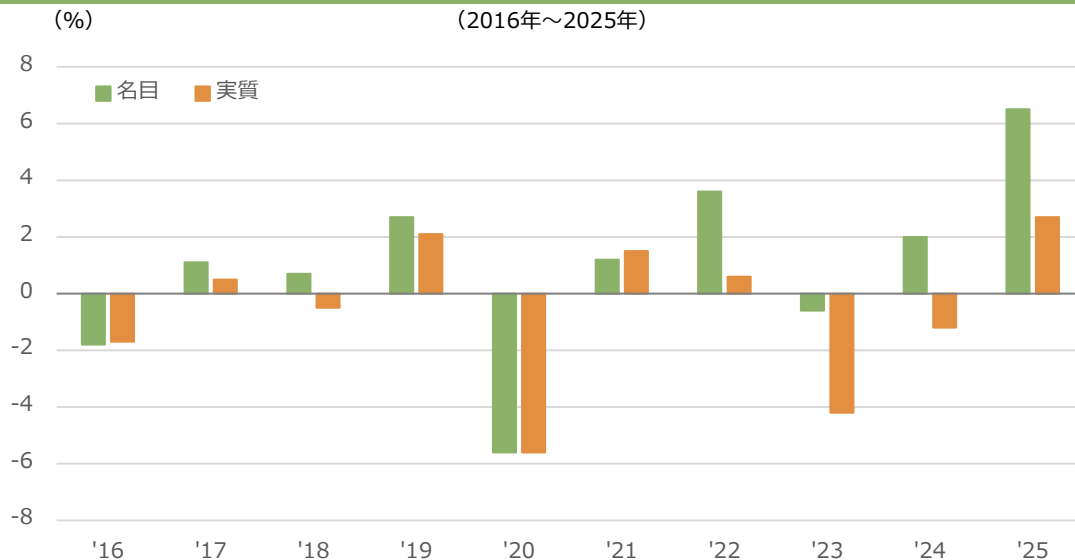
2026年6月8日

### ■ 実質消費支出は3年ぶりに増加

- 2025年の家計調査によれば、二人以上世帯のうち勤労者世帯（以下、二人以上勤労者世帯）の実質消費は前年比2.7%増加と、過去10年で最も高い伸びとなりました。

（注）各年の金額は年間金額を月平均したもので、前年比はその金額による（以下、同様）

### 消費支出の推移：前年比



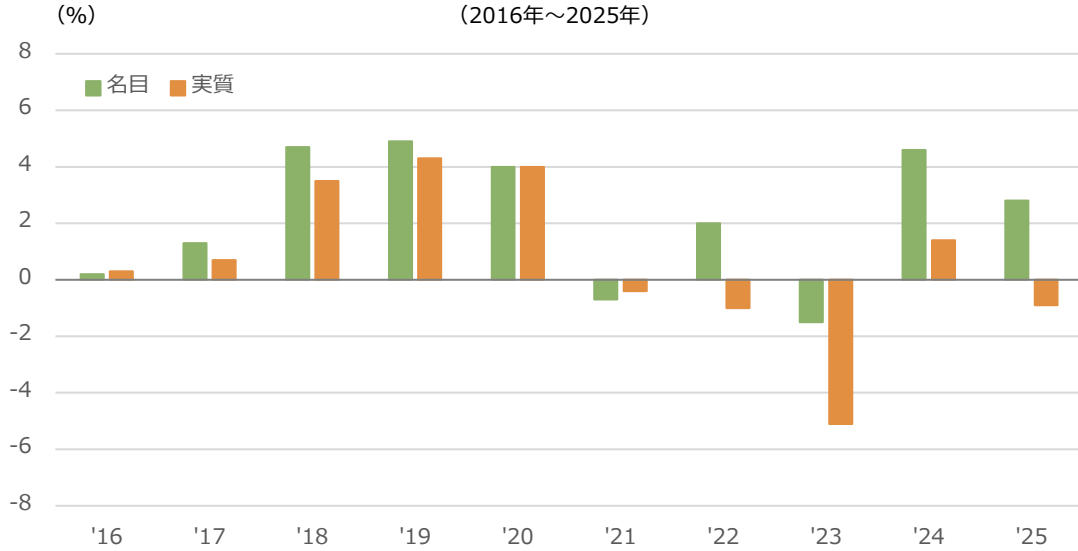
※ 実質化は消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）による

（出所）総務省「家計調査 家計収支編（二人以上勤労者世帯）」

### ■ 実質収入・可処分所得は減少

- 一方で、2025年の実収入をみると、名目では前年比2.8%増加しているものの、実質では0.9%減少しています。可処分所得についても、名目では前年比1.9%増加しているものの、実質では1.7%減少しています。このように、実質収入が減少する中で、実質消費が増加している点が、2025年の家計動向の特徴です。

## 実収入の推移：前年比

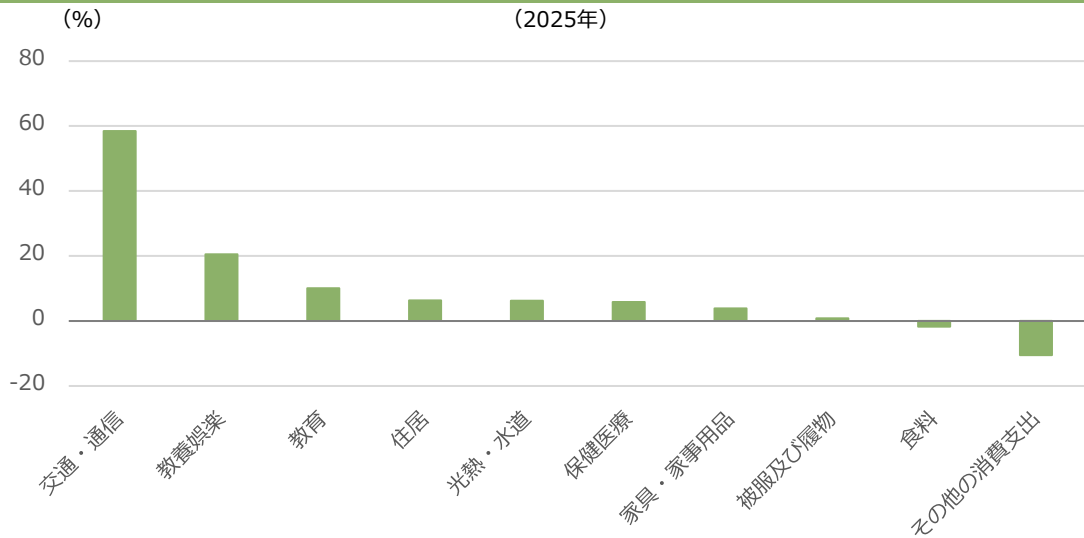


※ 実質化は消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）による  
 (出所) 総務省「家計調査 家計収支編（二人以上勤労者世帯）」

## 実質消費支出を押し上げた費目

- 2025年の実質消費の増加額に対する寄与率を見ると、交通・通信が58.4%で最も大きく、次いで教養娯楽が20.5%、教育が10.1%と続いています。
- 一方、食料とその他の消費支出はいずれもマイナス寄与です。

## 実質消費支出の前年比に対する10大費目の寄与率



※ 各費目は他の世帯への贈答品やサービスの支出を含む  
 ※ 実質化は各費目に対応する消費者物価指数による  
 ※ 寄与率は10大費目の増減合計額を分母として算出

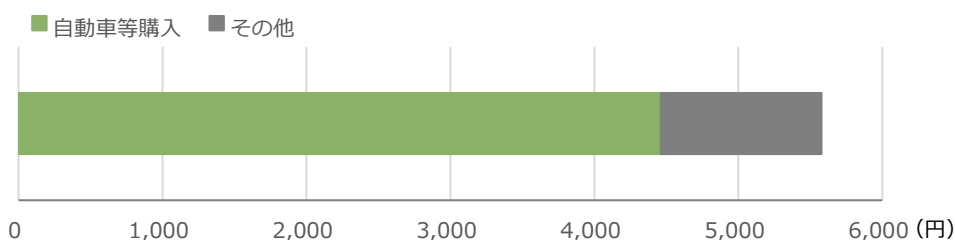
(出所) 総務省「家計調査 家計収支編（二人以上勤労者世帯）」

## 交通・通信：実質消費支出増加額への寄与が最大

- 2025年の交通・通信は、自動車等購入の増加によって押し上げられました。自動車等購入は3年ぶりに増加に転じ、増加額は過去10年で最大です。なお、この品目は、サンプル・バイアスや買い替え時期の影響を受けやすいと考えられ、年ごとの変動が大きいという特徴があります。

### 交通・通信の実質増加額（対前年比）の内訳

(2025年)



※ 実質化は交通・通信に対応する消費者物価指数による

※ 自動車等購入以外の品目は「その他」としてまとめている

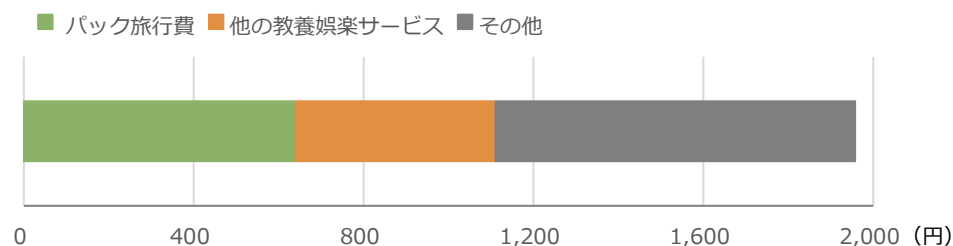
(出所) 総務省「家計調査 家計収支編 (二人以上勤労者世帯)」

## 教養娯楽と教育

- 2025年の教養娯楽は、パック旅行費および他の教養娯楽サービスの増加によって押し上げられました。このうち他の教養娯楽サービスは、放送受信料、入場・観覧・ゲーム代、インターネット接続料などの幅広い支出が含まれており、これらの積み上がりが全体の増加につながりました。
- 教育については、支出の大部分を占める授業料等が増加しました。

### 教養娯楽の実質増加額（対前年比）の内訳

(2025年)



※ 実質化は教養娯楽に対応する消費者物価指数による

※ パック旅行費、他の教養娯楽サービス以外の品目は「その他」としてまとめている

(出所) 総務省「家計調査 家計収支編 (二人以上勤労者世帯)」

## 光熱・水道、住居、保健医療：生活必需的費目の動向

- 光熱・水道、住居、保健医療は、いずれも2025年の実質消費支出全体の増加額に対し、小幅ながらプラスに寄与しました。これらは生活に不可欠な支出であるため、物価や所得の影響を受けづらいようです。

## 今後の実質消費支出をどうみるか

- 今後の実質消費支出の動向を考える上では、やはり実質実収入の動向が重要です。実質実収入は、名目実収入と物価の両面をみる必要があります。
- まず、名目実収入は、2024年が前年比4.6%増加、2025年は同2.8%増加でした。その主要部分である世帯主の定期収入は、2024年が前年比2.7%増加、2025年は同3.0%増加でした。また、近年は世帯主の配偶者の収入が、均してみれば実収入の前年比を上回る傾向があります。なお、世帯主の定期収入に影響するであろう春闘のベースアップ率は、2024年が前年比3.6%上昇、2025年が同3.7%上昇であり、2026年は同3.5%の上昇です。これらを勘案するとともに、不規則に変動する収入の影響を捨象した場合、2026年の名目実収入を前年比3%強程度の増加と予想しても差し支えないと思われます。
- 一方、物価に関して、日銀は4月の展望レポートで2025年度の実績が前年比2.7%上昇だったのに対し、2026年度は同2.8%上昇との見通しを示しています（いずれも消費者物価指数（除く生鮮食品）ベースで、2026年度は政策委員見通しの中央値）。
- 収入は暦年、物価は年度であるため、若干期間的なズレはありますが、これら収入と物価の値からは、2026年の実質実収入が前年比プラスになると考えることができるのではないのでしょうか。
- 従って、メインシナリオとしては、実質実収入の増加を背景に2026年の実質消費支出は2025年に続き前年比増加が期待できそうです。
- ただし、日銀も展望レポートにおいて「中東情勢の影響が長期化した場合には、原油価格が高止まりする」ため、「物価の見通しについては上振れリスクの方が大きい」と記しています。今後の実質消費支出を考える上でも、国際情勢の悪化やサプライチェーンの混乱などは、リスク要因として注視しておく必要があるようです。

## 名目実収入、賃金、物価の動向：前年比

(2024年、2025年、2026年)

	名目実収入		ベースアップ	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
		世帯主定期収入		
2024年	4.6%	2.7%	3.6%	2.7%
2025年	2.8%	3.0%	3.7%	2.7%
2026年	—	—	3.5%	2.8%

※ ベースアップは春闘におけるベースアップ率、2026年は中間まとめ（5月時点）

※ 消費者物価指数（除く生鮮食品）は前年度比、2026年度は日本銀行政策委員の見通し中央値

(出所) 総務省「家計調査 家計収支編（二人以上勤労者世帯）」、総務省「消費者物価指数」、日本労働組合総連合会「春季生活闘争 回答集計結果」、日本銀行「展望レポート（4月）」

### 当資料のお取り扱いにおけるご注意

- 当資料は情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。